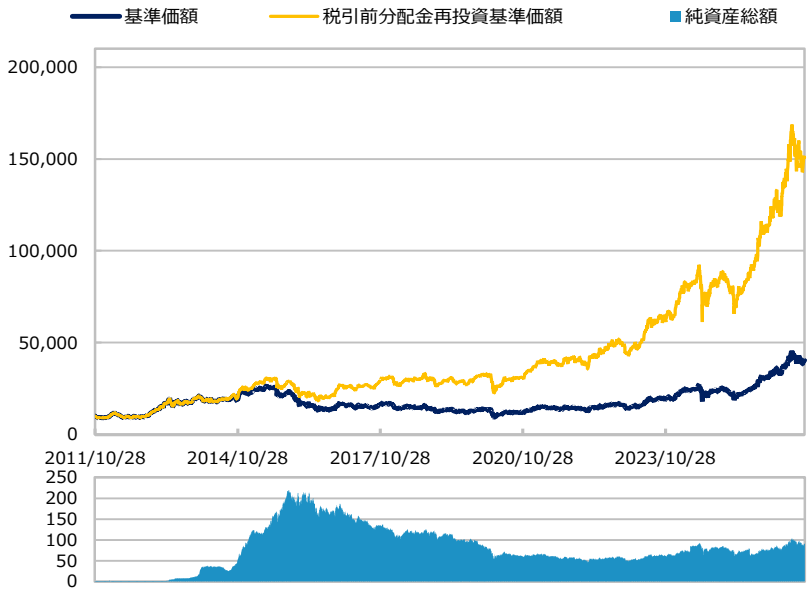
日本株２２５・米ドルコース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2011年10月31日　　日経新聞掲載名：日２２５米

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	40,417	-1,025
純資産総額（百万円）	9,060	-256

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/08/31	-2.2
３カ月	2026/06/30	-7.2
６カ月	2026/03/31	24.7
１年	2025/09/30	56.2
３年	2023/09/29	137.7
設定来	2011/10/31	1,408.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第173期	2026/05/25	100
第174期	2026/06/25	100
第175期	2026/07/27	100
第176期	2026/08/25	100
第177期	2026/09/25	100
設定来累計		22,800

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.7	-0.1
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	1.3	+0.1
合計	100.0	0.0
為替取引によるプレミアム/コスト	2.4	-0.3

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・ストック２２５・ファンド USD Class」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。
※ 為替取引によるプレミアム/コストは、対円の直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出した値です。

運用概況

当月末の基準価額は、40,417円（前月比-1,025円）となりました。当月は10,000口当たり100円の分配（税引前）を実施しました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-2.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

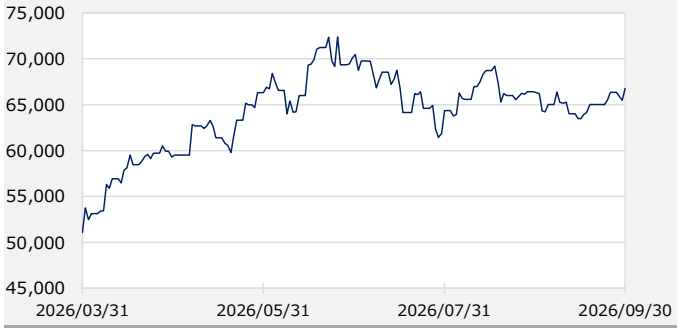
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

日本株２２５・米ドルコース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年09月30日

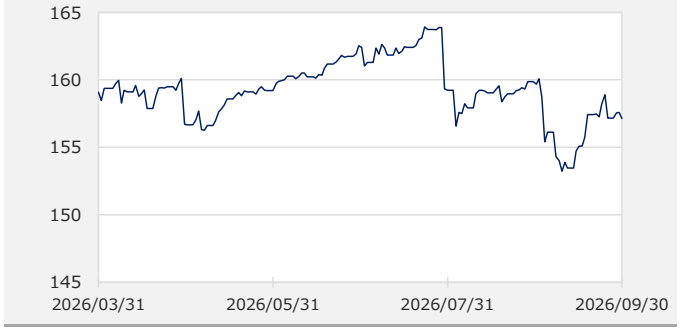
ご参考　市場動向

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：66,753.7　前月末：66,311.9　騰落率：0.7%

円/アメリカドル（円）

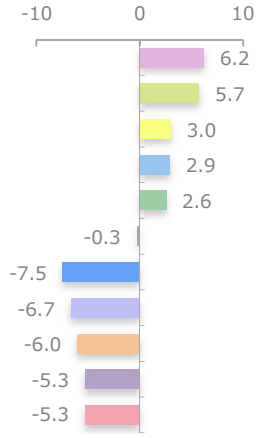


当月末：157.1　前月末：159.7　騰落率：-1.6%

※ 為替レートはWMRのスポットレートです。

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）

	業種	
上位	1	石油・石炭製品
	2	情報・通信業
	3	海運業
	4	保険業
	5	銀行業
	TOPIX（配当込み）	
下位	1	鉱業
	2	その他製品
	3	水産・農林業
	4	サービス業
	5	ゴム製品



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

市場動向

中東情勢の緊迫化による原油高やインフレ懸念に加え、日米の中央銀行による利上げ観測を受けた金利先高観や、円高進行も重しとなり下落しました。月半ばの両国の利上げは事前の想定内として波乱なく通過したものの、金融政策の先行き不透明感が残るなか、その後の日米長期金利の上昇が株価を下押ししました。一方、月末にかけては原油価格の上昇一服や、AI・半導体関連株の成長期待、米中首脳会談を無難に通過したことなどが支えとなり、上昇しました。

市場見通し

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

世界景気はAI投資の拡大や主要国の拡張的な財政政策により底堅く推移し、国内景気も景気対策や根強い設備投資により拡大が続く見通しです。底堅い内外景気を背景とした良好な企業業績に加え、高市政権の成長戦略やガバナンス（企業統治）改革も株価の下支え要因になると期待されます。一方、中東紛争の膠着に伴う原油価格の高止まりがインフレ圧力を強める中、日米金融政策の先行きやAI関連投資の持続性に警戒感が残ることが当面の上値を抑える重しになると考えます。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

日本株２２５・米ドルコース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ジャパン・ストック２２５・ファンド USD　Class」の情報を記載しています。

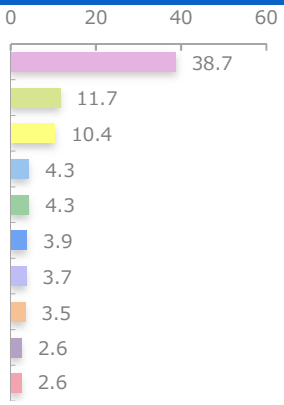
資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	86.8	-0.1
ETF	0.0	0.0
先物等	13.2	+0.1
合計	100.0	0.0

※ 実質的な株式投資（株式現物、ETF、先物等）の評価額を100%として計算した値です。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	38.7	+0.6
2	情報・通信業	11.7	+1.1
3	小売業	10.4	-0.3
4	サービス業	4.3	-0.2
5	化学	4.3	-0.0
6	機械	3.9	-0.0
7	医薬品	3.7	-0.2
8	卸売業	3.5	-0.1
9	非鉄金属	2.6	-0.2
10	輸送用機器	2.6	-0.1



※ 保有現物株の評価額を100%として計算した値です。
※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　226）

	銘柄	業種	比率
1	アドバンテスト	電気機器	12.5
2	東京エレクトロン	電気機器	8.8
3	ファーストリテイリング	小売業	8.4
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.4
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.6
6	イビデン	電気機器	2.3
7	ＴＤＫ	電気機器	2.2
8	キオクシアホールディングス	電気機器	1.9
9	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.8
10	フジクラ	非鉄金属	1.5

※ 保有現物株の評価額を100%として計算した値です。

日本株２２５・米ドルコース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 主として日経平均株価（日経225）の構成銘柄を実質的な投資対象とします。
   - ●当ファンドは、ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「ジャパン・ストック225・ファンド」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
   - ●外国投資信託証券における株式への投資にあたっては、日経平均株価（日経225）の値動きを概ね捉えることを目指します。
     ※効率的な運用を行うために日経平均株価指数先物取引やETF等を活用する場合があります。
     ※資金の流出入や売買コスト・タイミングなどにより、日経平均株価（日経225）の値動きから大きく乖離する場合があります。

   日経平均株価（日経225）とは
   株式会社日本経済新聞社より発表されている株価指標で、東証プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されています。

2. 円売り、米ドル買いの為替取引を行います。
   - ●投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、米ドル買いの為替取引を行います。これにより主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）」、為替変動要因による「為替差益/差損」が生じます。

3. 毎月の決算時に分配を目指します。
   - ●決算日は毎月25日（休業日の場合は翌営業日）とします。
   - ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

日本株２２５・米ドルコース

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

ファンドは投資する投資信託証券を通じて、実質的に円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受けます。取引対象通貨が対円で下落する（円高となる）場合、基準価額が下落することがあります。なお、取引対象通貨の金利が円金利よりも低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上に為替取引によるコストがかかる場合があります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

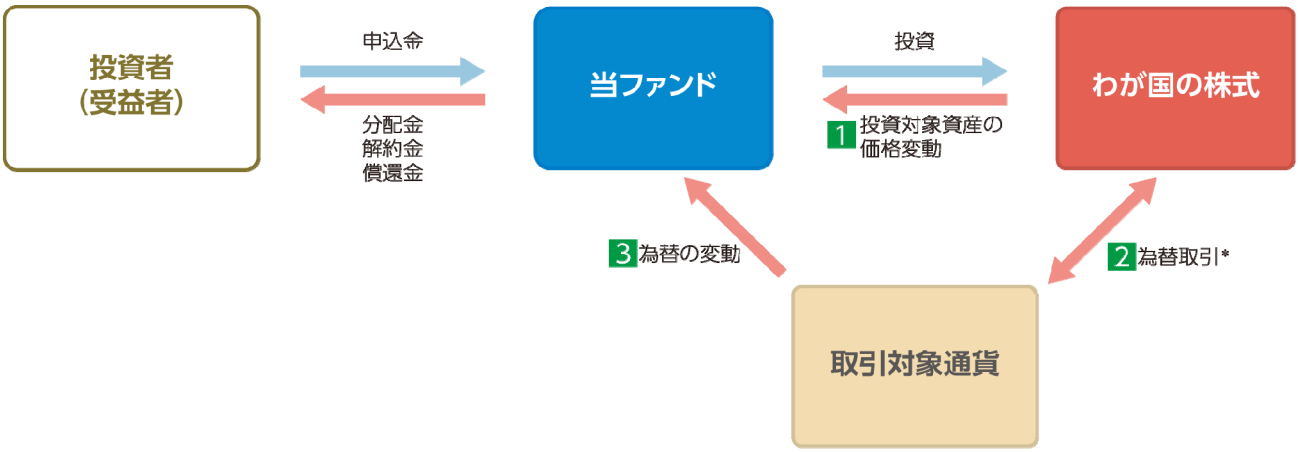
- 実質的な株式への投資にあたっては、日経平均株価（日経225）の値動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いますが、当ファンドでは為替取引を活用しますので、当ファンドの基準価額と日経平均株価（日経225）の値動きは乖離する可能性があります。当該為替要因を除いても、以下の要因等により、当ファンドの基準価額の動きは当該指数の動きから乖離する場合があります。
  ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
  ・追加設定・一部解約により組入有価証券の売買のタイミング差が生じること
  ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
  ・利用可能な指数先物と当該指数の動きに不一致が生じること
  ・組入銘柄の配当金を受け取ること（当該指数は配当金を含まない指数です。）
- 外国投資信託証券からわが国の株式へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

日本株２２５・米ドルコース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年09月30日

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

■当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された通貨選択型の投資信託です。



*取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生しますのでご留意ください。

■当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源には、リターンに相応したリスクがあります。下表の「損失やコストが発生するケース」をよくご確認ください。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり	株価上昇 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
2 為替取引によるプレミアム／コスト	プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利＞円の短期金利	コスト (金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利＜円の短期金利
3 為替差益／差損	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

日本株２２５・米ドルコース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年09月30日

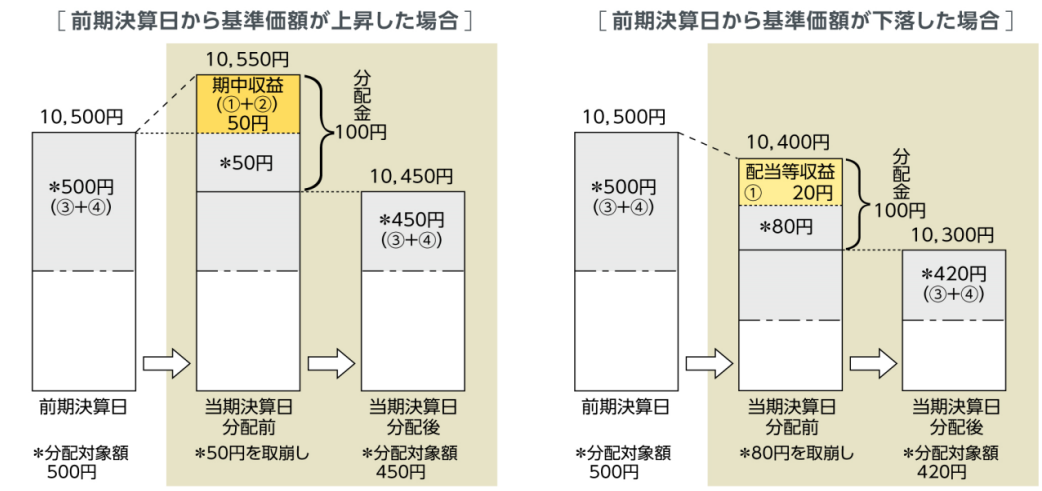
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

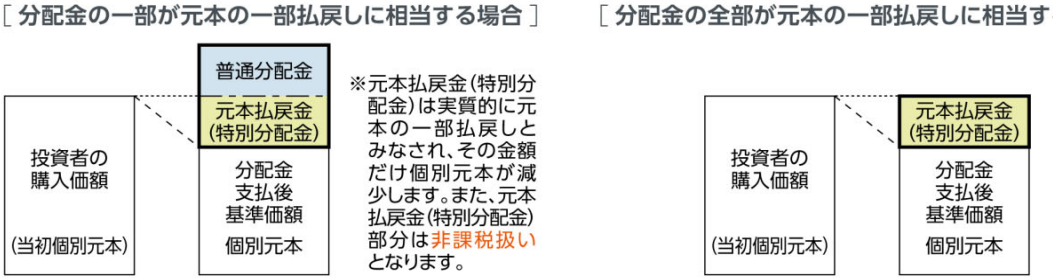
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

日本株２２５・米ドルコース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
2029年10月25日まで（2011年10月31日設定）
決算日
毎月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●英国証券取引所の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日

日本株２２５・米ドルコース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.0175%（税抜き0.925%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.1975%（税抜き1.105%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。
また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2026年5月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

日本株２２５・米ドルコース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1 ※4

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※4：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。